

(総則)

第 1 条 令和 7 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,700 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,345,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,644 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 建設改良事業費 442,149 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		1,512,524 千円
第 1 項 営業収益		1,260,665 千円
第 2 項 営業外収益		251,858 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 事業費		1,505,211 千円
第 1 項 営業費用		1,437,814 千円
第 2 項 営業外費用		54,796 千円
第 3 項 特別損失		2,601 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 400,930 千円は、過年度分損益勘定留保資金 276,274 千円、減債積立金 92,090 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,566 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		312,293 千円
第1項 企業債		312,292 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		713,223 千円
第1項 建設改良事業費		442,149 千円
第2項 企業債償還金		261,074 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	312,292	普通貸借又は 証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については その融通条件により、銀行その他の場合にはその債 権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還 期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 156,120 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、77,041 千円と定める。

令和7年2月3日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和7年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,512,524	
	1 営業収益		1,260,665	
		1 給水収益	1,240,800	
		2 受託工事収益	6,699	
		3 その他の営業収益	13,166	
	2 営業外収益		251,858	
		1 給水申込負担金	30,316	
		2 受取利息及び配当金	540	
		3 雑収益	713	
		4 他会計補助金	50,000	
		5 県補助金	42,745	
		6 長期前受金戻入	127,544	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費			1,505,211	
	1 営業費用		1,437,814	
		1 原水費	21,534	
		2 浄水費	560,254	
		3 配水及び給水費	153,069	
		4 受託工事費	6,504	
		5 総係費	160,435	
		6 減価償却費	535,516	
		7 資産減耗費	500	
		8 その他の営業費用	2	
	2 営業外費用		54,796	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,445	
		2 雑支出	351	
		3 消費税及び地方消費税	35,000	
	3 特別損失		2,601	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	2,600	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			312,293	
	1 企業債		312,292	
		1 企業債	312,292	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			713, 223	
	1 建設改良事業費		442, 149	
		1 原水設備費	96, 392	
		2 浄水設備費	91, 053	
		3 配水設備費	249, 245	
		4 営業設備費	5, 459	
	2 企業債償還金		261, 074	
		1 企業債償還金	261, 074	
	3 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

2) 令和7年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	1,947
減価償却費	535,514
引当金の増減額 (△は減少)	804
長期前受金戻入額	△ 127,545
固定資産除却損	420
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,633
未払金の増減額 (△は減少)	△ 326,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>82,004</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 410,490</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 410,490</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,292
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 261,074</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,218</u>
資金減少額	△ 277,268
資金期首残高	<u>1,411,893</u>
資金期末残高	<u>1,134,625</u>

3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	11 (10)	24,015	49,271	37,017	110,303	34,716	145,019
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	12 (10)	24,015	53,961	40,128	118,104	38,016	156,120
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	13 (10)	22,179	57,449	39,023	118,651	38,195	156,846
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,613	3,015	7,628	2,657	10,285
	合 計	7	14 (10)	22,179	62,062	42,038	126,279	40,852	167,131
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (0)	1,836	△ 8,178	△ 2,006	△ 8,348	△ 3,479	△ 11,827
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	77	96	173	643	816
	合 計	0	△ 2 (0)	1,836	△ 8,101	△ 1,910	△ 8,175	△ 2,836	△ 11,011

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	1,338	426	0	10,546	634	0	729	14,516	11,939	0	0	40,128
	前 年 度	1,056	386	0	12,454	622	0	729	14,501	11,954	336	0	42,038
	比 較	282	40	0	△ 1,908	12	0	0	15	△ 15	△ 336	0	△ 1,910

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	11 (0)	140	49,271	32,640	82,051	31,458	113,509
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	12 (0)	140	53,961	35,751	89,852	34,758	124,610
前年度	損益勘定支弁職員	7	13 (0)	140	57,449	37,230	94,819	35,483	130,302
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,613	3,015	7,628	2,657	10,285
	合 計	7	14 (0)	140	62,062	40,245	102,447	38,140	140,587
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (0)	0	△ 8,178	△ 4,590	△ 12,768	△ 4,025	△ 16,793
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	77	96	173	643	816
	合 計	0	△ 2 (0)	0	△ 8,101	△ 4,494	△ 12,595	△ 3,382	△ 15,977

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,338	426	0	10,546	634	0	729	12,126	9,952	0	0	35,751
	前年度	1,056	386	0	12,454	622	0	729	13,525	11,137	336	0	40,245
	比較	282	40	0	△ 1,908	12	0	0	△ 1,399	△ 1,185	△ 336	0	△ 4,494

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	0 (10)	23,875	0	4,377	28,252	3,258	31,510
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (10)	23,875	0	4,377	28,252	3,258	31,510
前年度	損益勘定支弁職員	0	0 (10)	22,039	0	1,793	23,832	2,712	26,544
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (10)	22,039	0	1,793	23,832	2,712	26,544
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	1,836	0	2,584	4,420	546	4,966
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	1,836	0	2,584	4,420	546	4,966

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	2,390	1,987	0	0	4,377
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	976	817	0	0	1,793
	比較	0	0	0	0	0	0	0	1,414	1,170	0	0	2,584

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 8,101	給与改定に伴う増減分	773	令和6年度給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	1,067		
		その他の増減分	△ 9,941	職員の異動等に伴う減	
職員手当	△ 1,910	制度改正に伴う増減分	480	令和6年度給与改定に伴う期末手当の増（+0.05月）及び勤勉手当の増（+0.05月） 外	
		その他の増減分	△ 2,390	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職				
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	363,328	346,200				
	平均給与月額(円)	417,081	451,742				
	平均年齢月数(歳)	49. 9	56. 1				
令和 6年2月1日 現在	平均給料月額(円)	368,775	345,450				
	平均給与月額(円)	409,518	356,327				
	平均年齢月数(歳)	49. 8	55. 1				

イ 初任給

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職				
鴨川市	高校卒	(円) 194,500	(円) 183,500 ~ 207,400	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	220,000					
国	高校卒	188,000	185,700	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	220,000					

ウ 級別職員数

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用 職 員				教 育 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表	
		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		適 用 職 員		(一) 適 用 職 員		(二) 適 用 職 員		(三) 適 用 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	7 級	1	10.0										
	6 級	1	10.0										
	5 級	6	60.0										
	4 級	1	10.0										
	3 級			2	100.0								
	2 級	1	10.0										
	1 級												
	計	10	100.0	2	100.0								
令和 6 年 2 月 1 日 現在	7 級	1	8.3										
	6 級	1	8.3										
	5 級	7	58.4										
	4 級	2	16.7										
	3 級			2	100.0								
		(1)	(100.0)										
	2 級												
	1 級	1	8.3										
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	2	100.0								

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
7 級	課長、主幹				
6 級	課長補佐				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	12	11	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	0			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	7	7				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		75.0	81.8	0.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	14	12	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	10	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	9	1			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		78.6	83.3	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （ 月 分 ）	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 （ 月 分 ）	12 月 （ 月 分 ）			
本 年 度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
国 の 制 度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
企業会計システム賃貸借 令和4年9月議決	千円 6,919	令和4年度 ～ 令和6年度	千円 4,612	令和7年度まで	千円 2,307	千円 2,307
基幹水利施設ストックマネジメント事業 令和5年9月議決	166,657			令和7年度まで	166,657	166,657
電気・通信等施設整備及び事務機器等の保守に係る委託料 令和6年12月議決	5,140			令和7年度まで	5,140	5,140
管理施設警備業務に係る委託料 令和6年12月議決	165			令和7年度まで	165	165
水質検査業務に係る委託料 令和6年12月議決	15,889			令和7年度まで	15,889	15,889
土砂処理業務に係る委託料 令和6年12月議決	46,805			令和7年度まで	46,805	46,805
水道料金収納等業務に係る委託料 令和6年12月議決	69,855			令和7年度まで	69,855	69,855
薬品等に係る購入費 令和6年12月議決	69,811			令和7年度まで	69,811	69,811
浄水場維持管理業務に係る委託料 令和6年12月議決	24,192			令和7年度まで	24,192	24,192

5) 令和7年度鴨川市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部							千円
千円							千円
1	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	地 物 建 設 費 等	地 物 建 設 費 等	地 物 建 設 費 等	地 物 建 設 費 等	
(1)	イ	土 建 設 費	2,532,302				357,494
ロ	ハ	減 価 償 却 費	△ 1,595,523				936,779
ニ	ホ	機 械 及 運 搬 具 等	19,826,773				
ヘ	ト	減 価 償 却 費	△ 11,685,484				8,141,289
		無 形 固 定 資 産	5,460,264				
		電 話 料 等	△ 3,689,074				1,771,190
		無 形 固 定 資 産	23,308				
		電 話 料 等	△ 22,071				1,237
		無 形 固 定 資 産	156,812				
		電 話 料 等	△ 58,302				98,510
		無 形 固 定 資 産					171,531
		電 話 料 等					11,478,030
(2)	イ	無 形 固 定 資 産					
ロ	ハ	電 話 料 等					3,080
		無 形 固 定 資 産					174
		電 話 料 等					568
		無 形 固 定 資 産					3,822
		電 話 料 等					11,481,852
2	流 動 資 産	現 金 預 金					
(1)	(2)	未 貸 倒 引 当 金					1,134,626
(3)	(4)	貯 前 流 動 資 産	65,315				
		貯 前 流 動 資 産	△ 1,700				63,615
		貯 前 流 動 資 産					11,135
		貯 前 流 動 資 産					5,720
		貯 前 流 動 資 産					1,215,096
		貯 前 流 動 資 産					12,696,948

		負債の部	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債		2,130,837	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金		322,976	
	固定負債合計			2,453,813
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債		205,323	
(2)	未払金		202,772	
(3)	前受金		10,159	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金		8,898	
(5)	その他の流動負債		1,000	
	流動負債合計			428,152
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,493,288	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,428,098	
	繰延収益合計			3,065,190
	負債合計			5,947,155

		資 本 の 部		千 円		千 円	
6	資 本 金						
(1)	自 己 資 本 金 合 計					6, 574, 152	
7	剰 余 金						6, 574, 152
(1)	資 本 剰 余 金 立 金					0	
イ	再 評 価 積 立 金					0	
ロ	負 担 金 額 計					96	
ハ	受 贈 財 産 評 価 金 合 計						96
(2)	資 本 剰 余 金 合 計						
イ	利 益 剰 余 金 立 金					34, 344	
ロ	減 債 益 積 立 金					184	
ハ	建 設 改 良 積 立 金					0	
ニ	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計					141, 017	
	利 益 剰 余 金 合 計						175, 545
	剰 余 金 合 計						175, 641
	資 本 金 合 計						6, 749, 793
	資 本 金 合 計						12, 696, 948

令和7年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1）借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2）補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3）引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	30～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

②無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム利用権	55 年
水利権	20 年

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価額としている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 令和6年度鴨川市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,110,534		
(2) 受託工事収益	7,798		
(3) その他の営業収益	<u>5,336</u>	1,123,668	
2 営業費用			
(1) 原水費	15,996		
(2) 浄水費	472,593		
(3) 配水及び給水費	116,751		
(4) 受託工事費	7,570		
(5) 総係費	124,793		
(6) 減価償却費	536,277		
(7) 資産減耗費	3,416		
(8) その他の営業費用	<u>2</u>	<u>1,277,398</u>	
営業損失			153,730
3 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	3,028		
(2) 受取利息及び配当金	92		
(3) 長期前受金戻入	131,408		
(4) 雑収益	1,029		
(5) 他会計補助金	50,000		
(6) 県補助金	<u>42,310</u>	227,867	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,361		
(2) 雑支出	<u>146</u>	<u>24,507</u>	<u>203,360</u>
経常利益			49,630

5 特 別 利 益			
（1） 固 定 資 産 売 却 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
（1） 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			49,630
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			89,211
その他未処分利益剰余金変動額			<u>92,579</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>231,420</u></u>

(令和7年3月31日)

千円

議20-27

		負債	の	部	千円	千円	千円
		千円		千円		千円	
3	固定負債						
(1)	企業債						
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債					2,023,868	
(2)	引当金						
イ	修繕引当金					322,976	
	固定負債合計						2,346,844
4	流動負債						
(1)	企業債						
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債					261,074	
(2)	未払金					529,087	
(3)	前受金					10,159	
(4)	引当金						
イ	賞与引当金					8,094	
(5)	その他の流動負債					1,000	
	流動負債合計						809,414
5	繰延収益						
(1)	長期前受金					7,493,288	
(2)	長期前受金収益化累計額					△ 4,300,553	
	繰延収益合計						3,192,735
	負債合計						6,348,993

資 本 の 部						千円	千円
6	資	本	金	金	金		
(1)	自	己	資	本	金		
	資	本	金	合	計		
						6,481,574	6,481,574
7	剰	余	金	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金		
	再	評	価	積	立	0	
	イ					0	
	口					96	
	ハ						
	資	本	剰	余	金		96
(2)	利	益	剰	余	金		
	減	債	積	立	金	76,803	
	イ					184	
	口					0	
	ハ					189,189	
	ニ						
	利	益	剰	余	金		266,176
	剰	余	金	合	計		266,272
	資	本	金	合	計		6,747,846
	負	債	資	本	合		13,096,839

令和7年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業収益			1, 512, 524			
	1 営業収益		1, 260, 665			
		1 給水収益	1, 240, 800	水道料金	1, 240, 800	水道料金収益
		2 受託工事収益	6, 699	給水工事収益	6, 699	給水取出工事収益等
		3 その他の営業収益	13, 166	材料売却収益	1	
				手数料	7, 485	開栓手数料等
				雑収益	378	次亜塩素売却収益等
				負担金	5, 302	ダム管理負担金、補償工事事務費等
	2 営業外収益		251, 858			
		1 給水申込負担金	30, 316	給水申込負担金	30, 316	加入者負担金
		2 受取利息及び配当金	540	預金等利息	540	
		3 雑収益	713	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	712	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	50, 000	一般会計補助金	50, 000	高料金対策補助金
		5 県補助金	42, 745	県補助金	42, 745	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		6 長期前受金戻入	127, 544	長期前受金戻入	127, 544	資本剰余金の収益計上
	3 特別利益		1			
		1 固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費	1 営業費用		1,505,211			
			1,437,814			
		1 原水費	21,534	備消品費	120	消耗器材等
				光熱水費	25	
				通信運搬費	1,012	原水施設専用回線通信料等
				委託料	5,323	原水施設保守点検委託料等
				手数料	30	法定検査手数料
				賃借料	5,880	原水施設等用地賃借料
				修繕費	2,200	原水施設等修繕費
				動力費	4,866	原水施設等電気料
				材料費	440	原水施設材料費
				補償費	1,635	原水施設補償費
				負担金	1	原水施設負担金
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	560,254	給料	17,722	職員給料（4人分）
				手当	10,535	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	2,839	賞与のための引当（4月相当分）
				報酬	18,598	会計年度任用職員等報酬
				法定福利費	12,964	職員共済組合負担金等
				旅費	184	会計年度任用職員通勤費
				被服費	437	職員被服費
				備消品費	1,400	消耗器材等
				燃料費	65	発電機等燃料費

		光熱水費	93	灯油代等
		通信運搬費	3, 520	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	65, 000	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	3, 366	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	15, 000	浄水施設等修繕費
		動力費	54, 021	浄水施設等電気料
		薬品費	69, 811	浄水場用薬品費
		材料費	165	浄水場施設材料費
		受水費	282, 034	南房総広域水道企業団からの受水費
		工事請負費	2, 420	
		3 配水及び給水費	153, 069	
		給料	7, 852	職員給料（2 人分）
		手当	6, 224	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	1, 248	賞与のための引当（4 月相当分）
		報酬	5, 277	
		法定福利費	6, 246	職員共済組合負担金等
		旅費	109	
		被服費	239	職員被服費
		備用品費	181	消耗器材等
		燃料費	990	公用車燃料費
		印刷製本費	88	工事調書等
		委託料	28, 719	量水器交換業務委託料等
		手数料	48	車検手数料
		賃借料	2, 104	配水施設等用地賃借料
		修繕費	73, 875	配水施設等修繕費
		動力費	15, 500	配水施設等電気料
		材料費	2, 741	配水施設材料費

		負担金	1,628	入札システム等負担金
4 受託工事費	6,504	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	6,502	給水取出工事費等
5 総係費	160,435	給料	23,697	職員給料（5人分）
		手当	12,342	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	4,050	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	140	運営委員会委員等報酬
		法定福利費	20,187	職員共済組合負担金等
		旅費	173	普通旅費等
		被服費	76	職員被服費
		備用品費	2,133	消耗器材等
		印刷製本費	269	納入通知書等
		通信運搬費	7,796	事務所電話料等
		委託料	79,154	検針・収納等業務委託料等
		手数料	2,694	口座振替手数料等
		賃借料	4,626	電算機賃借料等
		修繕費	100	配線等修繕費
		補償費	1	
		会費負担金	357	協議会負担金等
		保険料	880	建物共済保険料等
		公租公課	60	重量税等
		貸倒引当金繰入額	1,700	未収金に係る引当
6 減価償却費	535,516	有形固定資産減価償却費	535,325	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	191	水利権等
7 資産減耗費	500	固定資産除却費	420	配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費

		8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
				雑支出	1	
	2 営業外費用		54,796			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,445		企業債利息	19,444	企業債支払利息
				一時借入金利息	1	
		351		不用品売却原価	1	
				その他雑支出	350	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,601			
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	2,600	その他特別損失	2,600	
	4 予備費		10,000			
		1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			312,293			
	1 企業債		312,292			
		1 企業債	312,292	企業債	312,292	建設改良費に係る企業債
	2 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出			713,223			
	1 建設改良事業費		442,149			
		1 原水設備費	96,392	負担金	82,287	保台ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
				工事請負費	14,105	原水ポンプ更新工事等
		2 浄水設備費	91,053	工事請負費	91,053	浄水設備更新工事等
		3 配水設備費	249,245	給料	4,690	職員給料（1人分）
				手当	2,506	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	761	賞与のための引当（4月相当分）
				法定福利費	3,300	職員共済組合負担金等
				委託料	73,920	設計等業務委託料
				工事請負費	164,066	配水管、配水施設設備等更新工事等
				土地購入費	1	
				その他費用	1	
		4 営業設備費	5,459	量水器費	408	量水器購入
				工具器具及び備品購入費	5,051	
	2 企業債償還金		261,074			
		1 企業債償還金	261,074	企業債償還金	261,074	企業債元金償還
	3 予備費		10,000			
		1 予備費	10,000	予備費	10,000	